

## 第4期多摩区区民会議 第4回自然災害部会 摘録

□開催日時	平成25年5月13日(月) 午後6時00分～8時10分
□会場	多摩区役所10階第1002会議室
□参加者	荒井部会長、細埜副部会長、安陪委員、石橋委員、岩崎委員、新田委員、原田委員、藤原委員、吉田委員(以上、自然災害部会)
危機管理担当	森田課長補佐
事務局	門間課長、井川係長、奈良職員
コンサルタント	福田研究員
傍聴者	1名

### 1 審議テーマに関する取組内容について～具体的な取組、実施主体の検討～

「自然災害部会「いざという時に助け合える体制づくり」検討用シート」の内容について事務局が説明し、それを踏まえて課題解決に向けた具体的な取組、実施主体について意見交換を行った。岩崎委員から読売新聞の記事が追加資料として配られた。また、他区の区民会議の取組として、幸区及び高津区の事例が紹介された。

荒井部会長 この間いろいろな人と話しをし、防災意識が無い事がわかった。とくに壮年は、会社と自宅の往復で、防災が入る要素がない。情報の周知を含め具体的にどうすれば良いか。

自主防災組織は、稲田地区に55、生田地区に75組織されている。多摩区は10万世帯を超えるので、130で単純に割ると、800世帯が一つの自主防災組織に属する。災害時に800世帯を対象に、自主防災組織が実際に機能できるのか。

新田委員 自主防災組織とはどのような組織か？

森田課長補佐 地域の方が中心になり組織される、災害発生時の初期対応をする組織だ。区では町内会を中心に組織されているが、町内会で組織しなくてはいけないものではない。

荒井部会長 知り合いに自主防災組織の委員がいるが、何をすれば良いのかわからないと言っていた。世帯数を考えると、結構大変だという思いだ。町会の班は20世帯くらいか？

原田委員 うちの町会は1,950世帯あり、190くらいの班がある。10から15軒ごとに理事がいる。理事から情報が伝わるので、理事が出てこないと話が伝わらない。回覧版は緊急の用件があっても、どこかで止まってしまうと伝わらない。

石橋委員 何もないところに自主防災組織を組織したわけではない。自主防災組織が注目を浴びたのは東日本大震災以後で、その前から組織はあった。町内会単位で組織されており、発展している地区はパイが大きくなる。3.11から発生してこういう機能が必要だと機能論を論じているが、もともとはそういう意味合いで持った組織ではないと思うので、機能論をここで議論するのは難しい。町内会の垣根を取り払って基準に合った新しい防災組織が必要だという議論も良いが、コミュニティ部会でも話しをしているように、いかに隣との絆を日ごろから作るかが重要だ。その視点が、このシートには抜けている。また、自主防災組織の中で、一時避難場所を持っているのかどうかも調べないといけない。自主防災組織を機能論的に論じると先に進まない。そういうことをベースに町はできていない。あくまでも、町内会・自治会単位で作られている。

荒井部会長 高津区「我が家の防災力チェック」のようなものを作成するとしたら、高津区は自助が中心だが、多摩区は「いざという時に助け合える組織づくり」といったテーマに

なる。これを全戸配付しても、区民の意識が変わるのかという疑問がある。

機能論というより、班のような単位で実際に助け合える体制づくりができれば良いと思う。そこに議論を集中し、どうすれば町会の班が防災について動きやすくなるのかに意見を集約できないか。班一つひとつに、防災の役を担う、防災リーダーのような人を任命するなどだ。

藤原委員 私は町内会の防災部長を20年近くやっている。町内会単位で避難所運営会議は実施されている。それをさらにどうにかするには、深く町内会に入らないといけない。平成17年から南北地区の総務を担当している。住民にはいろいろ喚起し、参加してもらっている。一生懸命やっているところも、そうでないところもある。その地区の町内会長が熱心なところはやっている。私の地区は小学校の先生も含め、年に10回の会合を開いて検討を進めており、それをここで蒸し返されるのは困る。

荒井部会長 蒸し返す意味ではない。実質的にこういうものを作り、それを実際に地域で展開してくれる単位を持つ。熱心にやってくれているところで、試行的に、こういう資料を使い、こういう風にやったら、お互いを助け合える仕組みができましたといったモデル作りができないか。

藤原委員 パンフレットが配布されても、見たら新聞と一緒に捨ててしまう。金をかけて作るのは良いが、固いカード式にして立てておくとか、冷蔵庫に貼っておけるようなものが良い。東京ガスが配る磁石式のようなもの。高津区のパンフレットに書いてあるようなことは、ほとんどの家庭は知っている。

荒井部会長 熱心にやられている一方で、防災にまったく意識がない人や、自主防災組織の委員になっても、私は何をすれば良いのという人もいる。区民会議として意見集約をし、いざという時に助け合える体制づくりとなるきっかけを、モデルを作り取組めると良い。

藤原委員 良く活動をしている自主防災組織には、川崎市が感謝状と表彰状をくれる。それを調べると、どこが良くやっているかがわかる。

石橋委員 部会長は認識が薄いというところからスタートしている。一生懸命やっている人は皆やっているという。どちらに機軸を置くかの問題だ。私は知られていないという方に機軸を置き、広報の仕方をどう提言したら良いか、どんな資料が良いかを議論した方が良いと思う。既にやっているとすると、この議論はやめにしましょうとなってしまふ。知れ渡っていないことをベースに、さらに知れ渡らせるにはどうしたら良いかを議論し、提言した方が実りある2年間になる。

安陪委員 地域の役員は勉強を積んでやっている。一般の市民は、組織があることは知っているが、その内容までは知れ渡っていない。知れ渡っていないのをいかに区民が知り、参加しようと持っていく提案が打ち出せるかだ。市でもいろいろな広報紙を作成しているが、大きさやスタイルがまちまちだ。防災に関するものはA4版に統一するなどし、頭と同じ見出しを付けて情報を流す。統一することで、その都度ストックしてもらえりような、捨てられない工夫を持たせる。

新田委員 町内会等で長年研究されている人がいるので、これまでの成功談や失敗談、ノウハウを参考にする。ベースがあるなら、それを参考にする。紙ならゴミ箱に行くが、冷蔵庫に貼れる物なら取っておいてもらえる。マグネットにすると経費の問題などあるが、具体的にどうするかはともかく、今までの経験を情報としていただき進められると良い。意識がない人を中心に進めることは賛成だ。これまでのノウハウを吸収し、プラスの提案をさせてもらった方が良い。

吉田委員 防災訓練を実施するので広報車で回ったが、1,500世帯中70~80人しか参加しなか

った。細かいことはある程度はわかっていると思う。良く見える場所に、これだけは災害時にやらないといけないということを大きく書いて掲示する。チラシは細かいことがいろいろ書いてあるが忘れる。

岩崎委員 昨日の読売新聞の記事を配った。要支援者の意識もあるだろうが、個人情報の取り扱いの関係もある。3.11以後、自治体が良い方向に向かって進んでいると思うが、その背中を押せるようなことを提案するのが区民会議の役割ではないか。

石橋委員 現在の国会で災害対策基本法の改定が提案されている。名簿は手挙げ方式ではなく、機関共有方式と同意方式の組み合わせにする。行政が名簿を作り、その開示については同意を求める。データを町内会・自治会、障がい当事者団体、民生委員全てに開示する。そのために、個人情報保護法も改正される。安否確認のベースがなかったことが、行政側の反省点だ。対処方法としては、南相馬市のように、個人情報保護法と情報開示法を市長判断で情報開示を優先し、行政自らが名簿を提出する。行政庁には裁量があったわけだが、それを災害対策基本法ではっきりさせる。名簿の作成云々については提案から省いても良いだろう。

新田委員 東日本の石巻のボランティアに行ったが、仮設住宅に入っている人たちには行政が支援するが、在宅被災者には行政の支援が行き届かない。ボランティア団体が何千所帯を足で回り、アンケートをして状態を把握した。そういう状態の解決策も事前に考えられると良い。

石橋委員 基本法の中で救援物資の配付についても触れている。これまでは避難所でないと配付できず、自宅にいる人には救援物資が回らなかったが、その人たちにも今後は配給する内容になっている。東日本大震災で不備な部分が明らかになり、現在それらに対応し補完している。

事務局 避難所運営の組織も知られていないということで、情報の周知が大事だということだ。それから、手段として何を配ったら良いのかという話があった。そこを具体的に、物にするのか、内容に何を入れるかなど、次の段階に議論が進められると良い。防災情報を有効に伝えるものを区民会議で作らしましょうとなると具体的な提案になる。マグネット式は区民会議としてどのくらい作れるのかは、予算の都合もある。予算上厳しければ重要であると提言に入れる。手段はいろいろ選べる。情報周知について何らかの頒布物を作るなら、部会とは別にプロジェクトで議論することもできる。実際の実施の仕方、検討の進め方の話しができるとう良い。

荒井部会長 部会のメンバーが男性ばかりだ。聞いた話では、婦人はどこにどういった人が住んでいるのかを良く分かっているということだ。どういう風な媒体で周知していくのかという議論もそうだが、結局は地域で互いに助け合える人間関係が重要だと感じる。媒体を作り周知することを生かすも殺すも、地域のネットワークが重要だ。

藤原委員 地域のネットワークと言え、町内会・自治会だ。町内会・自治会を頼らずに、地域のネットワークはできない。

荒井部会長 それを、班みたいな単位で有効に活性化する対策はないか。

藤原委員 班長がいる。班長会議で徹底する。町内会を通じて情報は行き渡っている。知らないという人は、アパートに住んでいる人や、新しく越して来た人だ。100%に知らせるのは無理だ。

荒井部会長 情報の周知という角度からは、それなりに皆さん知っている。班なら班が自主防災組織の下にあり、その班がどうすれば活性化し、いざという時に助け合える組織として機能を発揮できるかに重点を置き、話しを集約していけたらどうか。

藤原委員 回覧板を回すのも班だ。

荒井部会長 防災のことについて、班長の他に壮年と婦人で委員を置いてはどうか。

藤原委員 班長は一年交替なので必ず回ってくる。

原田委員 理事は互選だ。

事務局 区民会議での検討だ。班単位など細かい手立ての実行主体は、町内会・自治会や自主防災組織になる。そうなると、こういうことをやってはどうかという提案止まりだ。それが有効かどうかは、受け取った人による。町内会・自治会も苦勞している中で、活性化するようにさまざまな取組をしている。役員になる人も少なくなる中で、新しい役を設定するのがどうかということもある。区民会議で提言して実行できるかを踏まえた議論がそろそろ重要だ。

荒井部会長 町内会のどこかの班を取り、モデルを作ることができないのかということが言いたかった。

事務局 藤原委員の町内会のように既に活発にやっているところでは意味がない。やっていないところにどれだけやってもらえるのかを考えたときに、誰に、どこまで、何ができるのかを絞り込んで話し合いをした方が良い。

新田委員 マンション住まいの人口が多くなっている。そういう人も区民なので、その人たちも守れると良い。

荒井部会長 分譲マンションは町内会に入っているの、一つの班等になる。問題は、賃貸やアパートなど、町内会・自治会に入らない人だ。

新田委員 マンションの中の人同士がどれだけコミュニティができていくかとなると、ほとんどない。

荒井部会長 マンションは他の人と触れなくても生活できる構造になっている。当初マンションの課題もあったが、現段階の議論では消えている。

新田委員 モデルを作るにしても、一戸建ての町内会に入っている人だけのモデルではあてはまらない人が大勢出てくる。

藤原委員 周知徹底となると、テレビやラジオを使うしかない。多摩区の80%に知らせるとなれば、町内会・自治会にお願いすることがベターだ。チラシも町内会で分けて、班長が配る。

吉田委員 高津区の防災マップを見ると、この地域の避難所はここですと書き込む場所がある。あなたの避難場所はここだと書いたり、「自分たちの班は自分たちで守りましょう」と標語のようなものを掲示する。うちは皆で守ろうということになった方が良い。自助については大体分かっている。

細埜委員 小さい単位でまとまった方が有効という感じがする。

石橋委員 幸区の広報の前段の文章に、自主防災組織は町内会・自治会、マンションの管理組合などから結成されるとある。固まりは言っているけれども、本来はそこに住んでいる個々の人たちを持って結成すると読み取らなくてはいけない。現実にはそうならないとしたら、そうなるにはどうすれば良いかを提言できるかもしれない。小さな組織というよりも、この説明の通りに動いていないのだとしたら、たとえば防災訓練は自主防災組織がやっているのか、町内会・自治会がやっているのか、区民会議の名の下に調査をする。町内会・自治会でしかやっていないなら、幸区のこの文章は成り立たない。幸区の文章では自主防災組織が全面に出ている。

藤原委員 各地の防災組織については、町内会から区に毎年届けている。

石橋委員 形式的にそうになっているけれど、実質的には町内会・自治会のトップだけで構成さ

れるものではなく、そこに住んでいる全ての人で構成されるとこの文章は読むべきではないか、そうあるべきではないのかと聞いている。形式的に出している、出していないの話ではない。

藤原委員 出しているのに町内会に調査をしたら、町内会長は怒る。

石橋委員 素直に意見交換ができると良い。避難訓練の助成金のために書類を提出している町内会もあるかも知れない。

藤原委員 そんなことはない。町内会は皆真剣に考えてやっている。

石橋委員 先ほどから言っているように、ベースをどこに置くかだ。藤原委員の町内会のように真剣にやっている町内会もある。やっていないところをベースに積み上げれば、答えが出ると言っている。知っている、やっているでは、何もしなくて良いことになる。

事務局 町内会・自治会の組織率は6割だ。6割の人全員が町内会活動に参加しているわけではない。全員で何かをすることはありえない多摩区の世帯数と人口の中で、理想論として、町内会・自治会の人全員で何かをすることはありえない。町内会・自治会で一生懸命やっている人に支えられているのが現状だ。そういった人の中で役員を決めながらやっている。結論としてどこを目指していくか、何をやりたいのかが見えないと、調査をするにしても単なる情報集めになる。これまで議論してきた3つのテーマ「情報の周知」「生徒・学資との連携」「避難所と備蓄倉庫」の切り口に沿って、解決策は何があるのかに目を向けないと、現状の組織がどうなのかという話しにまた戻ってしまう。3つの柱の中で結論として出るものが何か議論してもらえると良い。

## — 休憩 —

### 【情報の周知】

荒井部会長 一時避難場所の情報など、どこまで皆さんが知っているのか。町内会で購入したリヤカーの位置等にしても知らせる方法があると良い。共通で載せられる情報と地域によって個別の情報がある。細かい単位での動きができる、いざという時に助け合える体制という意味で、そういうものが必要なのではないかと考えている。

藤原委員 町内会でリヤカーを買ったのはわかるが、それがどこにあるのかがはっきり分かってももらえる広報、チラシの方が役に立つ。

石橋委員 道具として「備える。かわさき」の多摩区版を作ろうという提案が出ているのだから、その内容を詰める。最後に周知徹底を図ることを考える上でどう展開するのかは、小さい単位のグループの方が良いということだ。まずその前の道具をどうするかを詰めた方が良い。行政もそう言っているのに、また小さな単位について検討し始めたら、いつまでたっても進まない。

安陪委員 それでは情報周知の内容について検討しよう。多少きれいな紙で冷蔵庫に貼って置けるもの、多摩区版として作るということではいいか？

石橋委員 高津区の防災マップは、掲示板への掲示ですね。

藤原委員 極端に言えば、各自主防災組織にとっては、多摩区全体のものは必要ない。小さい単位で作って、回覧板の裏面に貼り付ける。そうすると毎回回ってくるので、読んでもらえる。そういう方法を考えた方が周知徹底できる。回覧板は毎月一回回り、開くたびにマップが出てくる。生田、宿河原、登戸といったマップを作り、あなたの地域はこうですということを広報した方が効果が高い。

安陪委員 回覧板は良いと思う。どこの町内会も、回覧板は古めかしい台紙で回ってくる。それを新しくし、地域ごとに情報を載せるのは良い。地域ごとに作るマップの作り方だ。

事務局 回覧板は統一のものにし、地域ごとの情報は差し込める、貼り付けるものにもできる。

藤原委員 そうすると、月変わりでいろいろな広報ができる。

新田委員 予算は決まっているのか？

事務局 区民会議の提案を受けて実施する予算は確保していない。今年度の事業でできるものか、次年度以後のものになるかは提案次第だ。数十万円の単位なら、予備費の中で事業化することは可能だ。

安陪委員 地図だが、一例として学区単位あたりが良い。

吉田委員 学校に避難するのだから、その周囲がわかると良い。スクールゾーン単位でも良い。500m 範囲くらいでも良い。スクールゾーン単位なら、地図が既にある。その範囲に、井戸やリヤカーの場所を記載する。以前地域振興課で学区単位の安全マップを作っていた。そのデータもある。

石橋委員 マップを作るなら、抜けているのはコンビニの情報だ。帰宅困難者を対象にするなら、どこで食料が手に入るかがあると良い。置く場所によっても目的は違ってくる。

高津区の防災力チェックは、災害前のチェックだ。発災後の情報は、一番最後のページに連絡方法しか載っていない。これで良いか。幸区の新聞は避難所の確認や食料などが載っている。両区の良いところ取りをして、分かっている部分は情報提供を少なくし、発災後に重点を置く紙面づくりをした方が良い。

情報の周知の中で、情報弱者を作ってはいけないということに触れられていない。幸区も高津区も触れていない。視覚弱者と聴覚弱者にどうやって情報を伝えるかという切り口だ。一斉メールや防災無線もそれぞれに問題がある。最後は部会長が言う地域とのつながりをどう組み込めるか。そういった方向で「備える。かわさき」の多摩区版を作れば、そこから先は方法論なので、どうにでもなるのではないか。

原田委員 一面には、あなたが避難する場所として地図を載せ、中面には、我が家で必要なものを備えようとかいったことを記述する。災害弱者の方に伝えるのも重要だが、盛り込み過ぎるとまた文字が小さくなり読んでもらえない。災害が起きたときにはどうしたら良いのかの一点にまとめた方が良い気がする。

荒井部会長 高津区のチェックリストはきれいにまとまっている。先日の防災セミナーでなるほどと思ったのは、一つは風呂桶に水を蓄えておくこと。もう一つは、自分が飲んでる薬は3週間くらい常備しておくこと。こういう一般的な情報の中には出てこない情報がセミナーではあった。そういう情報も入れ込めると良い。女性の下着類は災害が起きると手に入れることが難しいらしい。実際に災害が起きたときに、一番困る情報が入っていないところがある。

石橋委員 情報の周知に関しては、回覧板で回すのと冷蔵庫などに貼れるようにするのは有効だ。回覧板は町内会に入っている人には必ず情報が届く。残り4割にどうするかは、また別の話で、ポスティングしかない。

### 【生徒・学生との連携】

荒井部会長 ボランティア拠点のようなものに学生が入ってこられるのができると良い。

岩崎委員 3 大学連携協議会の正式な議題にはなっていないが、メンバーにこういったことが区民会議で議論されているということは伝えてある。以前も申し上げたが、多摩区に在住しているという意味では学生も多摩区民だ。一方では、教育機関として保護者から受け入れているという立場が第一義だ。本人の安否確認が大学に課せられた第一の責務で

あり、親に伝えることができ、はじめて自分の住んでいる地元とどういう連携ができるか、地元からの要望にどう応えられるのかだ。心情的に求められる立場はわかるが、それを実現するのはかなり困難がある。専修大学や日本女子大も変わらない見解だ。そういった中で、実際に災害が起きたときにどうするのかの突合せをしないといけない。

日本全国から学生は来ている。3.11 もニュース等を通じて断片的には知っているが、実際に起きたときに、どういう備えをしたら良いのかが学生に行き渡ってはいない。人が入れ替わるという特殊性もある。防火協会主催の防災セミナーの講師がたまたま明治大学の特任教員だ。学生の防災意識を高めるために、同じような講演会を開催してもらえないかということ足をかりに、意識を変えてもらうことから始めていく。その中で、地元からこういう要望があるということを提供されたときには、自分たちはどういうことができる、したいということ、我われも直接学生に聞いてみたい。地元からの要望と学生がどう動くということを繋いでいくのが我われの役割と考えている。現時点で具体的にどうという結論は出ていないが、方向性、大学のスタンスはこういう立場ということを理解いただきたい。

事務局 せっかく区民会議に参加していただいているので、岩崎委員としても啓発を受けて大学でやってみようという考えもあるだろう。区民会議としての提言を大学側で受け、実際に何かできなくてもこれから検討するでも良いので、話のつながりのステップを踏んでいくことが区民会議の役割になる。区民会議に参加していただき議論した成果になる。必ずしも形にこだわるわけではないが、区民会議ニュース等で発信できれば良い形になる。

安陪委員 学生を対象にしたマンションが建っている。そういうところがあれば、オーナーのところに行き、災害時に住んでいる学生が何か手伝いをしてもらえないかを相談に行く方法も、一つの手だと思う。

原田委員 学生向けのマンションもあるし、寮もある。アタックしてみることはある。

岩崎委員 御茶ノ水の日立本社敷地に学生用のマンションがあり、廉価に家賃設定をする代わりに地元の行事に参加することを条件にしていると聞いた。今すぐどうこうではないが、今後学生を受け入れるマンションを考える時には参考になるだろう。機会があれば、そういう仕組みか見てみたい。モデルケースだ。

藤原委員 大学との連携では、専修大学の周りの区民の一時避難を受け入れてもらいたい。避難所は東生田小学校だが、行くのが大変だ。次にボランティアの窓口を設けてもらいたい。緊急の場合にどこに連絡すればボランティアを受けられるということを決めておかないと、連携にならない。

岩崎委員 ボランティアというのは、避難する際の支援などか？

藤原委員 緊急の場合もあるし、後からもある。どういうボランティアがあるかは、これから詰めないといけない。

石橋委員 避難所の位置の問題にもかかわってくる。災害時のボランティアセンターは、行政との協定に基づき立ち上げることになる。社会福祉協議会が運営し、お金のことが発生する。川崎市と市社会福祉協議会、市民活動センターで協定を締結し、社会福祉協議会が設置する。発令は非常対策本部から作れという指示があってから作られる。システムはそうなっているので、被災を受けないで手伝おうという大学生は、そこで作業が始まる。多摩区版としてこういう方が良いというのであれば、提案すれば良い。最後は車の燃料代などお金の問題になる。社会福祉協議会では、お金を出すシステムができています。

岩崎委員 大学のボランティアの外部からの要請窓口は、学生支援事務室に置かれている。社

会福祉協議会や区役所から要請があれば、学生に情報を提供することは可能だ。

事務局 先ほど話しのあった、区民会議から提案して大学でセミナーを開催してもらうのもある。4月に新しい学生が入学するとカリキュラムの説明会があるだろうから、そういうときに、地域で地震にあったときの対応の仕方のパンフレットを配布し、発災時に余力があったら地域で活動しようということも選択肢の一つに入れる。そういったものが必要なら、どういったパンフレットにすれば良いか。配付を大学でお願いできるのか。生徒・学生との連携と情報の周知を合わせた内容になる。

岩崎委員 新入生が入って来ると、1週間くらいカリキュラムの説明期間がある。学生生活に関するガイダンスは、30分くらいしか時間が取れない。行政からこういうパンフレットの配布があった。詳しくは各自で読んでくれということは可能だろう。それに対して何十分説明を取るの難しい。インターネットにアクセスするとアドバンテージがありますよといったことが仕組みとして工夫できれば、有効かも知れない。

新田委員 3.11後ボランティアの意識が高まっている。若い人のアイデアや発想は、新しい物が出てくる。学生版自然災害部会であったり、サークル等に声をかけ、行政と連携し、学生が考え、アイデアを出し、学生のネットワークを使い展開するものができれば、もっとパワーアップするのではないか。

## 2 その他

### 〔多摩区子ども区民会議〕

多摩区市民館デーの中で開催する「多摩区子ども区民会議」(8月25日(日))の概要を説明し、参加協力を呼びかけた。

### 〔スケジュール〕

- 第5回自然災害部会 平成25年6月21日(金) 午後6時～
- 第4回区民会議 平成25年5月28日(火) 午後6時～

以上